

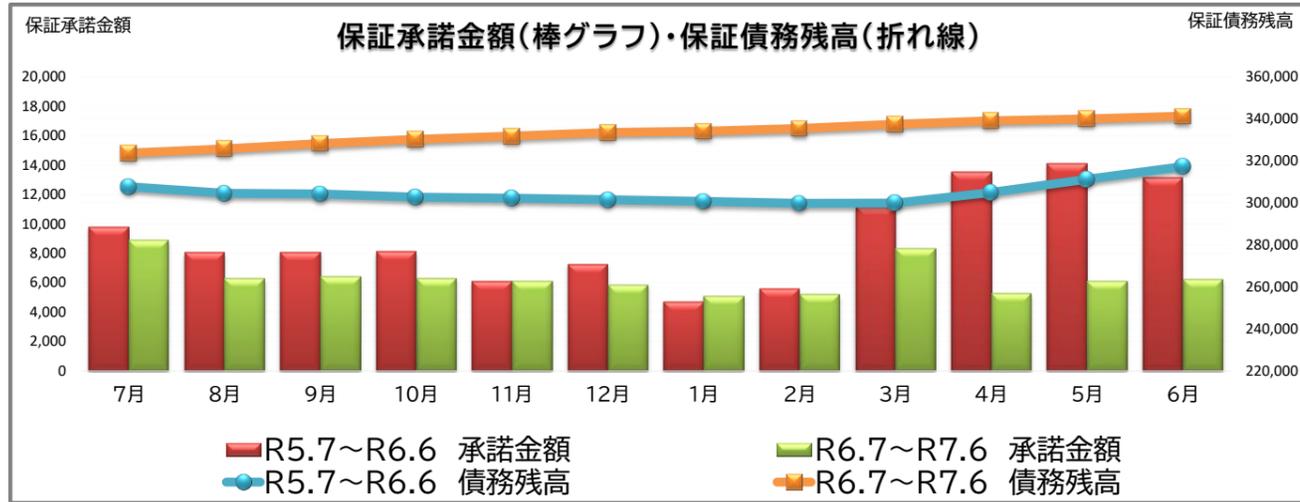
保証動向 令和7年度 6月

復旧・復興関連制度がけん引し、設備資金の金額が前年を上回る(前年比106.3%)
米国関税に係る保証承諾も見受けられ、動向を注視

※ 企業数については項目の重複があるため、合計とは必ずしも一致しません。

(金額単位: 百万円)

(金額単位: 百万円)



主要数値	令和7年度 6月				令和7年度 累計			
	企業数	前年比	金額	前年比	企業数	前年比	金額	前年比
保証承諾	410	63.3	6,220	47.4	1,128	58.8	17,581	43.1
保証債務残高	-	-	-	-	14,215	103.4	341,247	107.6
代位弁済	14	116.7	461	83.9	35	87.5	986	100.1

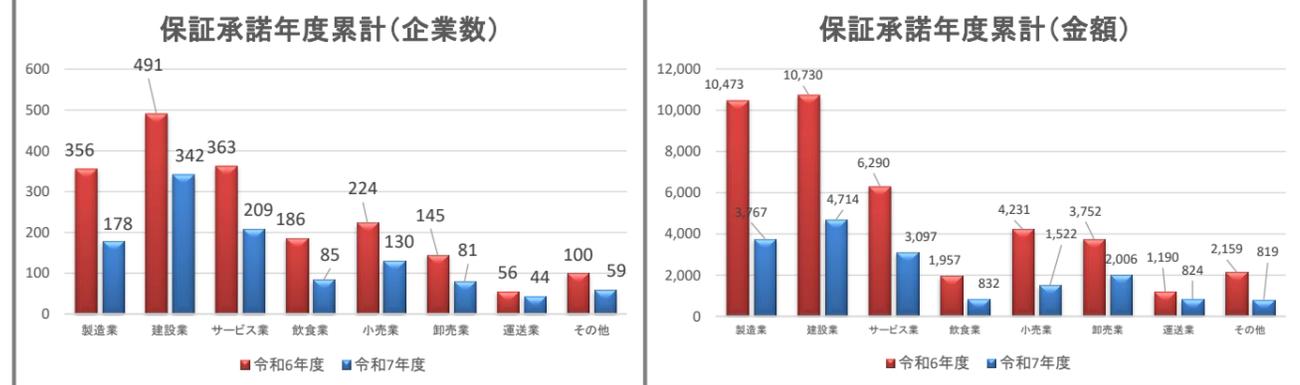
当月保証承諾金額のうち、県伴走の復興・豪雨が65.1%、物価高が9.8%、合わせて74.9%を占める

融資実行金額 17,958
償還金額 13,178

保証承諾×業種別

(金額単位: 百万円)

- 保証承諾については、震災後半の前年度6月と比べると、全業種で企業数・金額ともに減少した。
- 企業数は建設業とサービス業の2業種で約半分(48.8%)、金額は建設業と製造業の2業種で約半分(48.2%)を占める。
- 米国関税に係る承諾は、4月の相談窓口開設以降の累計で15企業(4月・2企業、5月・7企業、6月・6企業)。うち14企業は製造業が占める。



業種	令和7年度 6月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	58	14.1	41.4	1,248	20.1	34.1	178	15.8	50.0	3,767	21.4	36.0
建設業	132	32.2	82.0	1,866	30.0	55.1	342	30.3	69.7	4,714	26.8	43.9
サービス業	82	20.0	62.1	1,064	17.1	53.3	209	18.5	57.6	3,097	17.6	49.2
飲食業	27	6.6	57.4	153	2.5	28.0	85	7.5	45.7	832	4.7	42.5
小売業	37	9.0	48.1	509	8.2	32.1	130	11.5	58.0	1,522	8.7	36.0
卸売業	34	8.3	109.7	733	11.8	109.8	81	7.2	55.9	2,006	11.4	53.5
運送業	17	4.1	73.9	273	4.4	63.0	44	3.9	78.6	824	4.7	69.3
その他	23	5.6	60.5	374	6.0	43.8	59	5.2	59.0	819	4.7	37.9
合計	410	100.0	63.3	6,220	100.0	47.4	1,128	100.0	58.8	17,581	100.0	43.1

保証承諾×金融機関別

- 企業数構成比では信用金庫が55.3%を占めた。一方、金額構成比では地方銀行が63.4%となった。
- 1企業あたりの保証承諾額は、地方銀行が2,212万円(前年比81.5%)、信用金庫990万円(前年比72.7%)。

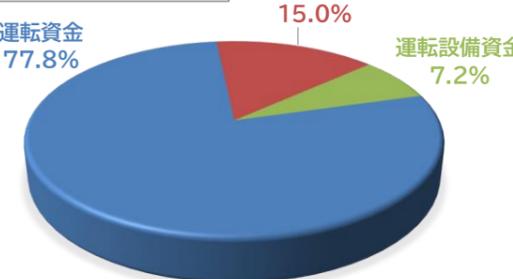
金融機関	令和7年度 6月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
地方銀行	190	46.3	60.7	4,008	64.4	50.8	504	44.7	51.2	11,148	63.4	41.8
第二地方銀行	3	0.7	42.9	100	1.6	40.9	5	0.4	31.3	170	1.0	32.7
信用金庫	218	53.2	64.7	2,086	33.5	42.5	624	55.3	64.7	6,175	35.1	47.0
信用組合	3	0.7	100.0	26	0.4	137.9	5	0.4	35.7	53	0.3	18.0
都市銀行	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2	0.2	66.7	34	0.2	49.9
合計	410	100.0	63.3	6,220	100.0	47.4	1,128	100.0	58.8	17,581	100.0	43.1

保証承諾×資金用途別

(金額単位: 百万円)

- 6月単月で見ると、設備資金の金額が前年比106.3%と前年を上回った。
- なりわい補助金の交付決定数の増加に伴い、設備資金の構成比は、企業数17.6%(前年度11.4%)、金額15.0%(前年度6.9%)と高くなった。

資金用途(金額・構成比)



業種別設備資金(金額・構成比)

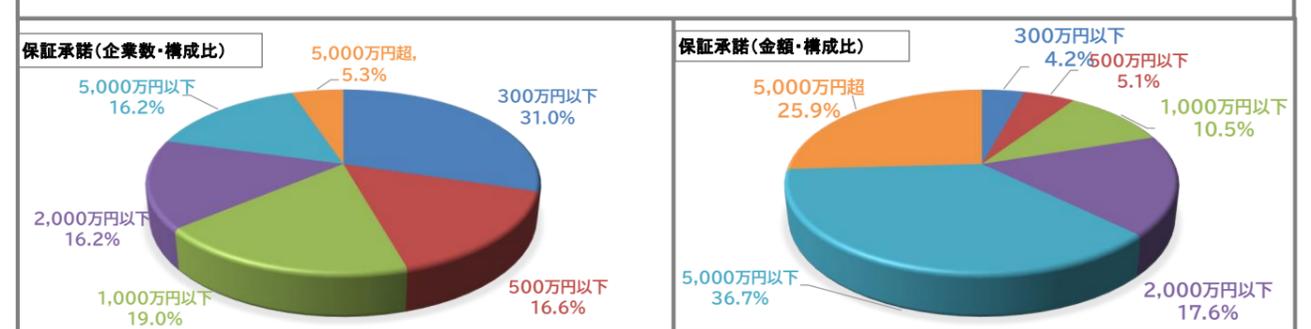
業種	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	23	11.6	85.2	481	18.3	108.8
建設業	58	29.3	123.4	407	15.5	77.9
サービス業	50	25.3	87.7	951	36.1	150.2
飲食業	20	10.1	83.3	322	12.3	137.1
小売業	14	7.1	73.7	79	3.0	36.1
卸売業	7	3.5	77.8	176	6.7	152.4
運送業	12	6.1	100.0	131	5.0	92.4
その他	14	7.1	58.3	85	3.2	16.6
計	198	100.0	90.4	2,631	100.0	93.2

資金用途

資金用途	令和7年度 6月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
運転資金	305	74.4	57.3	4,995	80.3	43.1	831	73.7	52.5	13,677	77.8	38.1
設備資金	71	17.3	91.0	898	14.4	106.3	198	17.6	90.4	2,631	15.0	93.2
運転設備資金	38	9.3	70.4	328	5.3	46.2	119	10.5	69.2	1,272	7.2	61.7
合計	410	100.0	63.3	6,220	100.0	47.4	1,128	100.0	58.8	17,581	100.0	43.1

保証承諾×金額帯別

- 保証承諾金額帯別の企業数は、500万円以下の構成比が47.6%(前年度38.7%)となった。



(金額単位: 百万円)

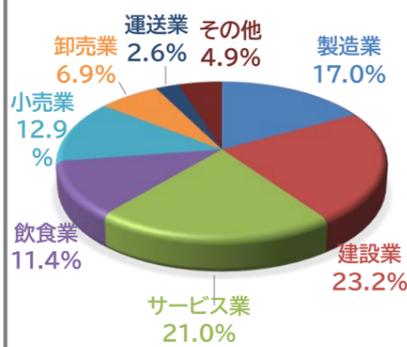
金額帯	令和7年度 6月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
300万円以下	112	27.3	72.7	243	3.9	75.4	350	31.0	80.8	742	4.2	79.2
500万円以下	69	16.8	69.0	337	5.4	69.8	187	16.6	60.5	895	5.1	60.4
1,000万円以下	89	21.7	71.8	774	12.4	71.2	214	19.0	53.9	1,847	10.5	51.3
2,000万円以下	70	17.1	50.0	1,179	19.0	50.0	183	16.2	47.7	3,085	17.6	46.2
5,000万円以下	60	14.6	39.7	2,136	34.3	40.6	183	16.2	41.3	6,459	36.7	39.3
5,000万円超	21	5.1	42.0	1,551	24.9	42.7	60	5.3	38.5	4,552	25.9	39.1
合計	410	100.0	63.3	6,220	100.0	47.4	1,128	100.0	58.8	17,581	100.0	43.1

保証債務残高

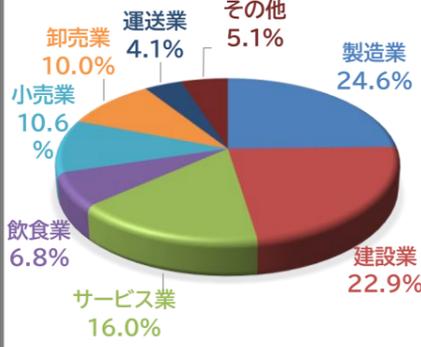
(金額単位:百万円)

- 保証利用企業数は14,215企業(前年度比+461企業) 保証債務残高は3,412億円(前年度比+239億円)
- 企業数の最多は建設業(構成比 23.2%)、残高の最多は製造業(構成比 24.6%)となった。
- 保証債務残高を金額帯でみると、500万円以下の小規模利用者が1/3強を占める。

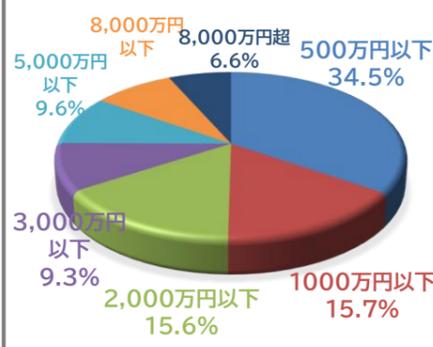
業種別保証利用企業数構成比



業種別保証利用金額構成比



金額帯別企業数構成比

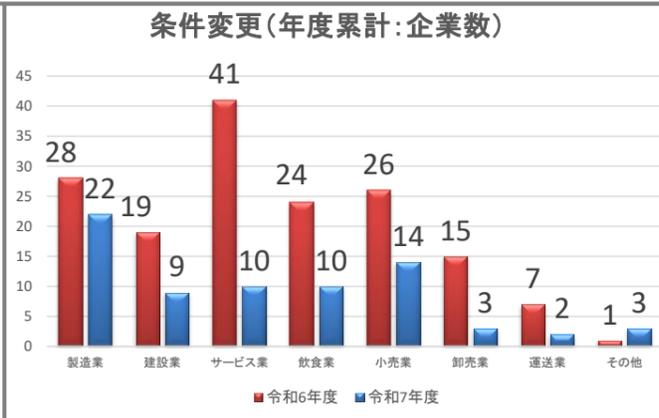
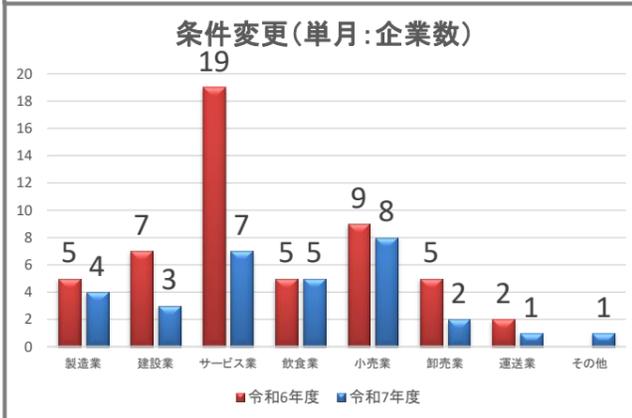


業種	令和7年度6月末					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	2,539	17.0	102.3	83,966	24.6	107.9
建設業	3,476	23.2	105.0	78,254	22.9	112.6
サービス業	3,151	21.0	104.1	54,543	16.0	105.4
飲食業	1,708	11.4	102.6	23,145	6.8	98.9
小売業	1,935	12.9	101.8	36,152	10.6	106.8
卸売業	1,038	6.9	102.0	33,964	10.0	105.5
運送業	390	2.6	101.0	13,866	4.1	100.9
その他	735	4.9	111.2	17,356	5.1	115.1
合計	14,215	100.0	103.4	341,247	100.0	107.6

復興関連資金の利用により、企業数および金額は前年度を上回った。

条件変更(新規先)

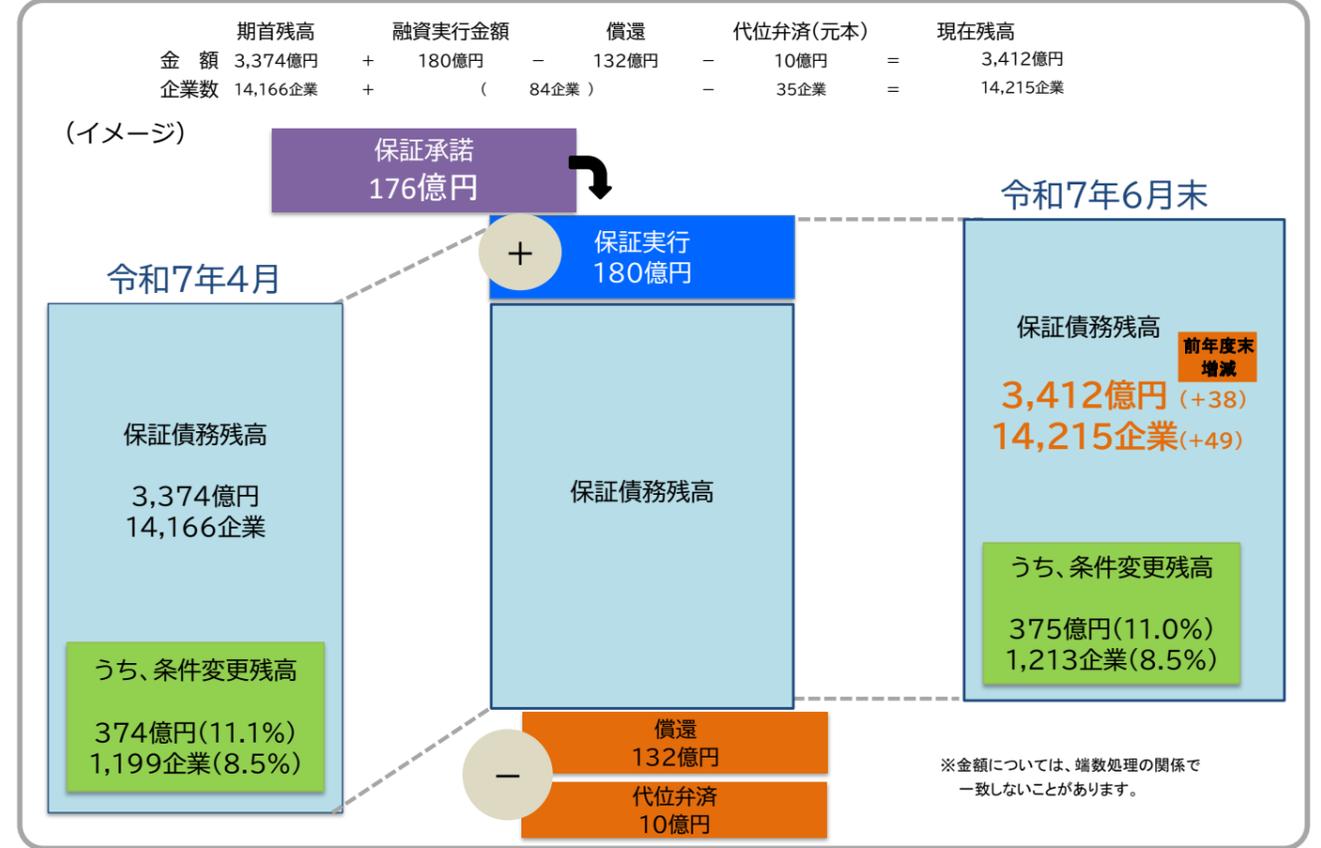
- 全体では、保証料補助制度の利用浸透もあり、企業数・金額ともに前年度を下回った。
- 業種別の構成比は、製造業が件数・金額ともに3割近くを占めた。



(金額単位:百万円)

業種	令和7年度 6月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	4	12.9	80.0	81	14.1	77.8	22	30.1	78.6	508	27.2	59.3
建設業	3	9.7	42.9	17	2.9	8.6	9	12.3	47.4	187	10.0	38.3
サービス業	7	22.6	36.8	72	12.7	24.5	10	13.7	24.4	159	8.5	19.2
飲食業	5	16.1	100.0	63	11.1	557.7	10	13.7	41.7	222	11.9	178.0
小売業	8	25.8	88.9	226	39.6	88.5	14	19.2	53.8	407	21.7	86.7
卸売業	2	6.5	40.0	60	10.4	75.9	3	4.1	20.0	111	6.0	36.1
運送業	1	3.2	50.0	17	3.0	38.6	2	2.7	28.6	58	3.1	22.3
その他	1	3.2	-	35	6.2	-	3	4.1	300.0	218	11.6	2,510.4
合計	31	100.0	59.6	571	100.0	58.1	73	100.0	45.3	1,869	100.0	55.9

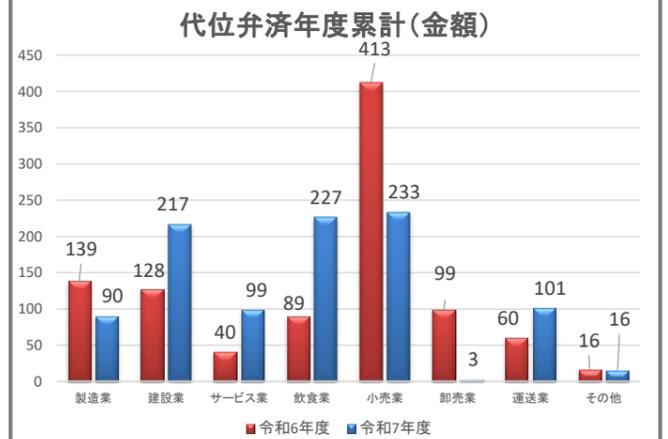
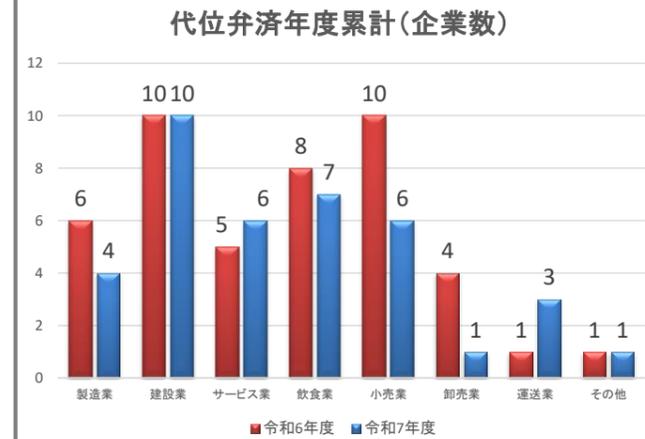
保証債務残高の見える化



代位弁済

(金額単位:百万円)

- 企業数については前年を下回ったが、金額については前年並みとなった。



業種	令和7年度 6月						令和7年度 累計					
	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	企業数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業	3	21.4	75.0	88	19.1	99.2	4	11.4	66.7	90	9.1	64.9
建設業	1	7.1	100.0	31	6.6	576.2	10	28.6	100.0	217	22.0	169.7
サービス業	5	35.7	500.0	91	19.8	509.4	6	17.1	120.0	99	10.0	244.5
飲食業	1	7.1	100.0	5	1.1	62.8	7	20.0	87.5	227	23.0	253.2
小売業	3	21.4	60.0	152	33.0	55.0	6	17.1	60.0	233	23.7	56.6
卸売業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1	2.9	25.0	3	0.3	2.9
運送業	2	14.3	200.0	94	20.4	156.6	3	8.6	300.0	101	10.3	169.0
その他	0	0.0	--	0	0.0	--	1	2.9	100.0	16	1.6	97.2
合計	14	100.0	116.7	461	100.0	83.9	35	100.0	87.5	986	100.0	100.1

1企業あたり 32.9 1企業あたり 28.2